



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東  
 コード番号 7031 URL https://www.inboundtech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03-6274-8400  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,769	—	291	—	288	—	182	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 188百万円 (—%) 2021年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.53	203.13	10.2	7.5	10.5
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2022年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,831	2,351	47.9	2,107.33
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,836百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	234	△1,016	872	1,657
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 2022年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、2021年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	6.1	278	△4.6	264	△8.6	171	△6.5	196.19

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社シー・ワイ・サポート、株式会社OmniGrid

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	871,600株	2021年3月期	854,100株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	864,535株	2021年3月期	717,007株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,583	28.9	284	2.5	282	5.3	183	2.1
2021年3月期	2,003	△32.9	277	31.1	268	27.5	179	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	211.98	203.56
2021年3月期	250.28	232.55

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,258	1,837	56.4	2,107.78
2021年3月期	2,051	1,635	79.7	1,914.66

（参考）自己資本 2022年3月期 1,837百万円 2021年3月期 1,635百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要が依然として停滞していることから、マルチリンガルCRM事業における多言語分野に係る業務の受注はコロナ禍以前の水準には至っておらず、不透明な状況が続いております。一方、コロナ禍による生活様式の変化に伴い、ワクチン接種受付業務や国内サービスにおけるカスタマーサポート業務などが増加傾向にあり、事業全体を見ると安定した推移となりました。

セールスアウトソーシング事業においては、主力業務である訪問による東京電力グループへの電力切替勧奨業務について、2021年7月に東京都に発出された緊急事態宣言が9月に解除されたことによって、同月以降においては営業活動に制限が無くなったものの、営業人員の再確保及び再教育などにより、従前の操業度まで回復するには至りませんでした。また、前期より開始している新規の営業獲得案件については期間を通じて堅調に推移しましたが、売上及び利益への貢献については途上状態となっております。

その他、同年11月1日付にて株式会社OmniGridを株式取得により子会社化しておりますが、損益については第4四半期連結会計期間が連結対象となるため、当期における当社グループへの貢献については限定的であります。

その結果、当期の売上高は2,769,910千円、営業利益は291,338千円、経常利益は288,806千円、親会社株主に帰属する当期純利益は182,879千円となりました。なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

	当連結会計年度 (千円)
売上高	2,769,910
営業利益	291,338
経常利益	288,806
当期純利益	182,879

#### ② セグメント別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用336,950千円を含まない額であります。

##### ・ マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13言語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

新型コロナウイルス禍発生前においては、訪日外国人観光客の増加に伴い、今まで日本語のみで顧客対応をしていた企業の多言語化対応によって、当社の多言語化サポートを導入する取引先が拡大を続けてまいりましたが、当連結会計年度については、訪日外国人観光客の減少によって多言語によるサポートニーズは低迷する結果となりました。しかしながら、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や新型コロナウイルス関連サポート業務、生活様式の変化に伴う通販需要増におけるサポート業務の受託など新たなニーズの発生から、日本語を中心とした案件の引き合いが増加したことで、売上・利益確保に至っております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は1,884,219千円、セグメント利益は456,590千円となりました。

	当連結会計年度 (千円)
売上高	1,884,219
セグメント利益	456,590

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当連結会計年度については、主力業務であります東京電力グループへの電力切替勧奨業務が緊急事態宣言の発出により2021年4月から9月まで断続的に休業を余儀なくされました。9月以降は稼働再開に至っておりますが、通期業績予想にて計画していた想定獲得量を下回る着地となりました。しかしながら、新規案件開始及び外注費用のコントロール等によって利益を確保する体制が維持できたことから、利益の確保に至っております。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は885,691千円、セグメント利益は171,698千円となりました。

	当連結会計年度 (千円)
売上高	885,691
セグメント利益	171,698

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,330,478千円となり、主な内訳は現金及び預金1,657,625千円、売掛金518,337千円であります。また、固定資産は1,501,248千円となり、内訳は有形固定資産60,420千円、無形固定資産1,333,409千円、投資その他の資産107,417千円であります。以上により、資産合計は3,831,726千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,480,463千円となり、流動負債の主な内訳は買掛金197,579千円、短期借入金300,000千円、1年内返済予定の長期借入金144,000千円であります。また、固定負債は541,003千円となり、主な内訳は長期借入金540,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,351,263千円となりました。主な内訳は資本金547,367千円、資本剰余金584,031千円、利益剰余金705,351千円、非支配株主持分514,137千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,657,625千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益288,806千円、減価償却費28,759千円、のれん償却額27,995千円、売上債権の増加158,946千円、仕入債務の増加72,583千円、未払金の増加75,349千円などから234,182千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得による支出48,213千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出943,725千円などから1,016,303千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額180,000千円、長期借入れによる収入720,000千円、長期借入金の返済による支出46,800千円などから872,271千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

次期においては安定して高品質なサービスを提供できる体制づくりをさらに追及するため、人材獲得及びオペレーションシステムへの投資を推進してまいります。セグメント別ではマルチリンガルCRM事業においては、コロナ禍によって減少していたインバウンド需要は復調基調に入るものと予測しておりますが、業績への影響については慎重に見積もっております。一方、多言語事業以外の業務においては、コロナ禍による生活様式の変化に伴う新たなニーズは引き続き発生するものと考えておりますが、現時点で契約済み及び案件化が見込まれている業務を積み上げて見通しを立てております。セールスアウトソーシング事業においては、主力業務である東京電力グループ関連案件について従前の切替勧奨業務から、次期においては既存の顧客に対するクロスセルを中心とする形に移行し、昨今の電力卸売価格の高騰による不安定な市場状況の影響を受けにくい業務に注力していることから、前期を上回る売上・利益となる見通しであります。

また、前期に取得した子会社の株式会社OmniGridについては通期での連結となることから売上高においては一定の貢献を見込んでおりますが、ストックとなる利用顧客の積み上げと開発への投資を推進する計画であることから、次期における利益については限定的であると見積もっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期中においても続くものと見込んでおりますが、コロナ禍によって受注が停滞した業務が発生している一方、新たに需要が喚起される形となった業務もあり、結果として業績への影響は通期を通して軽微であると判断しております。

このような環境の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,940百万円（前期比6.1%増）、営業利益278百万円（同4.6%減）、経常利益264百万円（同8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益171百万円（同6.5%減）を見込んでおります。

上記の予想については本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態は現状乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,657,625
売掛金	518,337
その他	154,868
貸倒引当金	△353
流動資産合計	2,330,478
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	43,442
その他	16,978
有形固定資産合計	60,420
無形固定資産	
のれん	793,210
顧客関連資産	399,750
その他	140,449
無形固定資産合計	1,333,409
投資その他の資産	
繰延税金資産	21,159
その他	86,258
投資その他の資産合計	107,417
固定資産合計	1,501,248
資産合計	3,831,726

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	197,579
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000
未払法人税等	77,419
契約負債	1,569
賞与引当金	2,371
その他	216,519
流動負債合計	939,459
固定負債	
長期借入金	540,000
資産除去債務	1,003
固定負債合計	541,003
負債合計	1,480,463
純資産の部	
株主資本	
資本金	547,367
資本剰余金	584,031
利益剰余金	705,351
株主資本合計	1,836,750
新株予約権	374
非支配株主持分	514,137
純資産合計	2,351,263
負債純資産合計	3,831,726



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,769,910
売上原価	2,100,756
売上総利益	669,154
販売費及び一般管理費	377,815
営業利益	291,338
営業外収益	
受取利息	14
還付加算金	28
受取手数料	10
保険解約返戻金	9
その他	0
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	2,590
その他	5
営業外費用合計	2,595
経常利益	288,806
税金等調整前当期純利益	288,806
法人税、住民税及び事業税	106,929
法人税等調整額	△6,239
法人税等合計	100,689
当期純利益	188,116
非支配株主に帰属する当期純利益	5,237
親会社株主に帰属する当期純利益	182,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	188,116
包括利益	188,116
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	182,879
非支配株主に係る包括利益	5,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	537,689	574,353	523,267	1,635,309	660	—	1,635,970
会計方針の変更による 累積的影響額			△794	△794			△794
会計方針の変更を反映し た当期首残高	537,689	574,353	522,472	1,634,514	660	—	1,635,175
当期変動額							
新株の発行 (新株予約 権の行使)	9,678	9,678		19,357			19,357
親会社株主に帰属する 当期純利益			182,879	182,879			182,879
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△286	514,137	513,851
当期変動額合計	9,678	9,678	182,879	202,236	△286	514,137	716,087
当期末残高	547,367	584,031	705,351	1,836,750	374	514,137	2,351,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	288,806
減価償却費	28,759
顧客関連資産償却額	10,249
のれん償却額	27,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	427
受取利息	△14
支払利息	2,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,583
未払金の増減額 (△は減少)	75,349
その他	3,000
小計	350,883
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△2,942
法人税等の支払額	△113,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,981
無形固定資産の取得による支出	△48,213
敷金及び保証金の差入による支出	△7,453
敷金及び保証金の回収による収入	70
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943,725
その他	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000
長期借入れによる収入	720,000
長期借入金の返済による支出	△46,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,475
現金及び現金同等物の期末残高	1,657,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(初期導入費用)

当社グループの主たるサービスであるコンタクトセンターサービス等の導入時に顧客から受け取る研修費及び業務の設計費等の導入準備売上は、従来は業務の開始時点で収益を認識しておりましたが、主たるサービスであるコンタクトセンターサービスの提供に付随して発生し、その効果は当該サービスの提供期間に対応することから、導入準備売上が当該期間にわたって収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社の事業は主にサービス別に「マルチリンガルCRM事業」及び「セールスアウトソーシング事業」の2つに分類されており、報告セグメントについても当該2つの事業に分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	マルチリンガルCRM事業	セールスアウトソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,884,219	885,691	2,769,910	—	2,769,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,884,219	885,691	2,769,910	—	2,769,910
セグメント利益	456,590	171,698	628,288	△336,950	291,338
セグメント資産	1,810,623	179,051	1,989,675	1,842,051	3,831,726
その他の項目					
減価償却費	31,931	6,659	38,590	418	39,009
のれんの償却額	27,995	—	27,995	—	27,995
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,184	6,000	498,184	—	498,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107円33銭
1株当たり当期純利益	211円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	203円13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,351,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	514,512
(うち新株予約権 (千円))	(374)
(うち非支配株主持分 (千円))	(514,137)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,836,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	871,600

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	182,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	182,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	864,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	35,769
(うち新株予約権 (株))	(35,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。